

安全対策の経済効果に関するアンケート結果のまとめ

サマリー

- 回収数は25社。
- 19社(全体の76%)は事故・災害発生時の損害額を算定したことがないとしている。また、損害額の算定項目として、「企業価値の低下」や「社会的信用の低下」の評価を望む声が多い。
- 安全対策の投資・支出額については、実際には半数弱の企業(保安事故9社、労働災害12社)が算出していた。なお、複合コストの問題は解決されていない。
- ほとんどの企業(23社)は、安全対策とその効果とを比較していない。つまり、費用対効果を考慮せずに、安全対策を実施している企業が多い。
- 安全対策に係る投資・支出額やその便益の算定ツールについては、半数強の13社が有益であると回答した。また、16社は費用対効果の算定ツールにも期待しているとしている。

各設問への回答概要

【保安事故・労災発生時の損害額】

概要：事故・災害発生時の損害額については6社(全体の24%)が算定したことがある(又は、算定方法を定めている。)と回答した。ただし、算定されているのは直接損害(機会損失を含む。)であり、「企業価値の低下」や「社会的信用の低下」といった間接損害を算出したケースはなかった。一方、損害額を算定したことがない19社(全体の76%)は算定したい項目として、間接損害をあげている。事故・災害による間接損害は、企業にとって「評価したいが、現状では出来ていないもの」とであると推察される。

1(1)保安事故・労災の損害額を算定したことがある(もしくは算定方法を定めている。)

- はい…6社(24%)
- いいえ…19社(76%)

「はい」と回答した6社の傾向

多くが算定している項目： 財物損害(6社)、機会損失(5社)、対策改善費(4社)

算定されていない項目： 給与支払、割増賃金、新規従業員補填費、幹部対応、離職率、企業価値、社会的信用、従業員意欲低下

「いいえ」と回答した19社の傾向

算定できそうな項目： 財物損害(15社)、医療費(15社)、給与支払(14社)、被災者補償(15社)、機会損失(13社)、対策改善費(1

4社)、保険料上昇(10社)

算定できそうにないが、企業価値(9社)、社会的信用(9社)

算定したい項目:

【安全対策のための投資・支出額】

概要:安全対策のための投資・支出額については半数弱の企業(保安事故9社、労働災害12社)が把握しているとの回答であった。投資・支出額の方が比較的容易に算出できることが理由のひとつとして考えられる。なお、複合コストの問題を解決している企業はない。

2(1) 投資・支出額の決定方法

- 保安事故:毎年同額0社、リスク評価14社、その他9社
- 労働災害:毎年同額0社、リスク評価15社、その他10社

2(2) 額の把握傾向

- 保安事故対策費:把握...9社、把握せず...15社(回答なし1社)
- 労働災害対策費:把握...12社、把握せず...13社

2(4) 複合コストの処理

2(2)で投資・支出額を把握していると回答したすべての企業が、「生産性向上(合理化投資)として予算化されたものがある程度安全に寄与しても、安全対策のための投資としては把握していない」と回答した(もしくは複合コストの問題に言及しなかった。)

【安全対策の投資効果】

概要:ほとんどの企業(23社)は、安全対策とその効果とを比較していなかった。つまり、費用対効果を考慮せずに、対策を実施している企業が多い。安全対策に係る投資・支出額やその便益の管理については半数強の13社が有益であると回答した。その多くは、事故・災害減少という直接的な便益だけでなく、生産性向上や利益増などの間接的な便益増にも期待をかけており、同時に安全対策の費用と便益を算定するツールを導入したいと回答している。

3(1) 投資・支出額を事故減少(=直接効果)と付き合わせて効果を確認しているか

- はい...2社(8%)←セメントの2社
- いいえ...23社(92%)

3(2) 安全向上は生産性向上などの企業業績向上に寄与すると思うか

- はい...25社(100%)

- いいえ…0社（0%）

3（3）投資・支出額を業績向上（＝間接効果）と付き合わせて効果を確認しているか

- はい…2社（8%）← 鉱業1社、自動車1社。（3（1）の2社とは別の会社）
- いいえ…23社（92%）

* 「はい」2社による間接効果の具体例：労働生産性の指標、作業時間、維持費用

【算定へのニーズ】

4（1）投資・支出額や便益の管理は有益か？

有益である…13社、有益と思わない…4社、わからない…5社、未回答…3社

4（2）安全対策への期待

- 事故減少（＝直接効果）…15社
- 事故減少かつ業績向上（＝間接効果）…10社

4（3）評価ツール（＝ソフトウェア）へのニーズ

● 投資・支出額評価ツール

導入したい…14社、不要…9社、回答なし…2社

● 損害額・諸費用評価ツール

導入したい…15社、不要…8社、回答なし…2社

● 対策の投資効果管理ツール

導入したい…16社、不要…7社、回答なし…2社

管理ツールは不要と回答した企業のコメント

<管理自体は有益>

- 費用管理、損失管理については既存のツールで管理可能。

<管理自体が無益>

- 投資・支出金額と事故・労災の安全成績に相関はない（特に人的因子の影響が不明）。
- 金額の管理が安全対策に寄与するとは思えない。
- 投資効果を算出するのは相当難しいのではないかと。

以上